50 6次産業化の推進 【2. 432百万円の内数(2. 287百万円)】

- 対策のポイント ——

農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、農林漁業成長産業化ファンドを 積極的に活用するとともに、外食・中食事業者による国産食材の活用促進な ど多様な異業種との連携強化による6次産業化の取組等を支援します。

<背景/課題>

- ・農山漁村の所得や雇用の増大を図るためには、農林水産物等の地域資源を活用した6 次産業化、農商工連携、地産地消の取組を推進することが必要です。
- ・このため、農林漁業成長産業化ファンドによる出資や、外食・中食事業者による国産 食材の活用促進など農林漁業者等と異業種の事業者とのネットワーク形成等の取組を 支援する必要があります。

- 政策目標 ----

- 〇6次産業化の市場規模の拡大
 - (5.5兆円(平成27年度)→10兆円(平成32年度))
- 〇6次産業化のうち、加工・直売分野における市場規模の拡大
 - (2.1兆円(平成27年度)→3.2兆円(平成32年度))

<主な内容>

- 1.6次産業化支援対策
- 2.432百万円の内数(2.287百万円)
- (1) 加工・直売の取組への支援 1.678百万円の内数(1.909百万円) 地域の創意工夫により、農林漁業者等と食品製造・流通業者等の多様な事業者

がネットワークを構築して行う6次産業化等の取組を推進するため、以下の取組 を実施します。

① 加工・直売の推進

農林漁業者等が新商品開発に向けて行う、加工適性のある作物を導入する際の 技術習得、試験栽培等の取組や農林漁業者等が取り組む新商品の開発や販路開拓、 学校等施設給食における地場産食材の利用拡大及びスマイルケア食の開発・導入 実証等の取組を支援します。

また、市町村の6次産業化等に関する戦略に沿って地域ぐるみで行う、新商品 の開発、販路開拓等の取組や6次産業化に取り組む人材を育成するための研修会 や販路開拓のための商談会の開催を支援します。

② 加工·直売施設整備

六次産業化・地産地消法等の認定者による融資を活用した加工・販売施設整備 等を支援します。

> 食料産業・6次産業化交付金で実施 交付率: 都道府県及び市町村へは定額

(事業実施主体へは定額、1/2以内、1/3以内、3/10以内) 事業実施主体:都道府県、市町村、民間団体等

(2) 6次産業化サポート事業

753 (379) 百万円

6次産業化に取り組む農林漁業者等の事業を総合的にサポートするため、主に 以下の取組を実施します。

- ① 関係機関と連携を確保したサポート機関の支援 都道府県段階に6次産業化プランナーを配置し、関係機関との連携の下で行う 6次産業化等に取り組む農林漁業者等に対する支援体制の整備を支援します。
- ② 広域で6次産業化等に取り組む事業者向けの支援 広域で6次産業化等に取り組む農林漁業者等の各種相談に対応するとともに、 専門性の高いアドバイスを行うため、6次産業化中央サポートセンターによる6 次産業化プランナーの選定・派遣について支援します。
- ③ 6次産業化の事例収集・情報発信支援 6次産業化の取組を全国的に展開していくために、6次産業化の先進・優良事 例の収集、発表会の開催及び情報誌の発行等による情報提供を支援します。
- ④ 6次産業化・新産業の創出促進 農林漁業者等と異業種の事業者間の連携により、市場ニーズに即した新商品や 新たなサービスを創出するための事業化可能性調査の実施について支援します。
- ⑤ 外食・中食等における国産食材の活用促進

外食・中食事業者と農林漁業者等とのマッチングや地場産食材に関する情報共 有体制の整備等により、外食・中食産業における地場産食材の活用促進に資する 取組を支援します。

> 補助率:定額 事業実施主体:民間団体、都道府県等

2. 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用(財投資金)

出融資枠125億円の内数

(株)農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)を通じ、農林漁業者等が主体となって流通・加工業者等と連携する取組等に対して、資本の提供と経営支援を一体的に実施します。また、6次産業化に取り組む農林漁業者等の販路開拓等を支援する事業者(支援事業者)への出資など、A-FIVEの直接出資も積極的に活用します。

(事業実施主体:(株)農林漁業成長産業化支援機構)

お問い合わせ先:

1 (1)、(2) ①~③、2の事業

食料產業局產業連携課

(03-6738-6473)

1 (2) ④の事業

食料產業局知的財產課

(03-6738-6442)

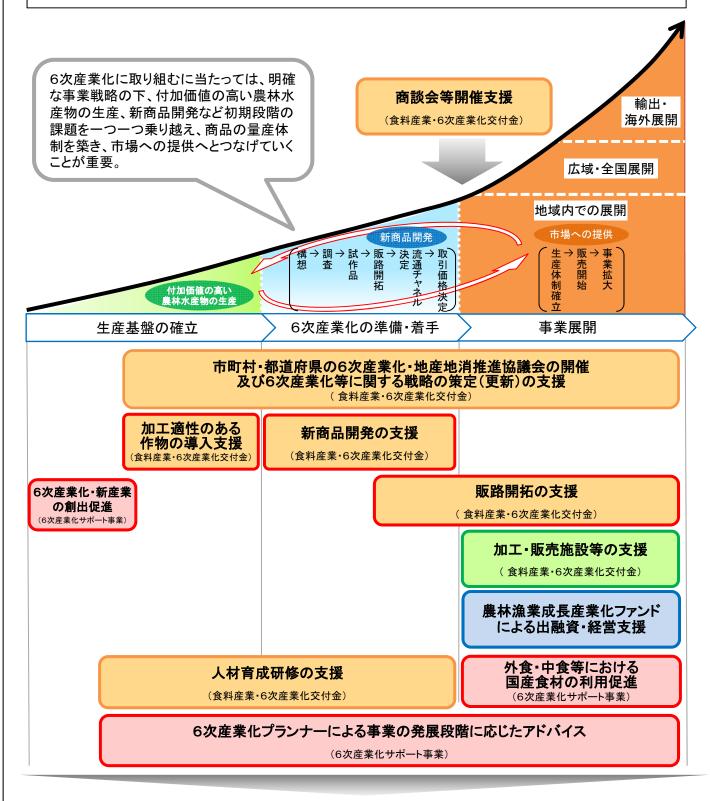
1 (2) ⑤の事業

食料産業局食文化・市場開拓課 (03-6744-7177)

6次産業化支援対策等の概要

【平成30年度予算概算決定額:2,432百万円の内数(2,287百万円)】

・地域の6次産業化等に関する戦略の策定や地域ぐるみの6次産業化の取組を着実に進めるとともに、意欲ある農林漁業者等が、明確な事業戦略の下で主体となって6次産業化に取り組めるよう、取組の発展段階に応じた明確な支援メニューを準備。



<全国的な普及推進活動>

6次産業化事例収集及び情報発信の支援

(6次産業化サポート事業)

......